

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社アーレステイ
 コード番号 5852 URL http://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 高橋 新
 (氏名) 樋沼 国寿
 配当支払開始予定日

TEL 03-5332-6001
 平成20年12月11日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	60,770	—	402	—	889	—	636	—
20年3月期第2四半期	64,035	13.2	3,137	△13.9	3,337	△8.1	1,631	△19.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	29.46	29.43
20年3月期第2四半期	75.02	74.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	106,054	—	45,077	—	42.4	—	2,089.50	—
20年3月期	101,894	—	45,299	—	44.4	—	2,081.01	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 45,018百万円 20年3月期 45,250百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△10.3	900	△84.5	1,100	△82.2	650	△80.7	30.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 21,778,220株 20年3月期 21,778,220株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 232,919株 20年3月期 33,558株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 21,614,533株 20年3月期第2四半期 21,745,993株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月6日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。
 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

当文章中の前年同期と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰に伴うコスト増を主因とした企業収益の落ち込みや、企業の生産活動、設備投資の停滞等による企業の景況感の悪化傾向が鮮明となりました。雇用情勢は厳しさを増し、個人消費も物価上昇に伴う実質所得の減少を背景として弱含みとなりました。一方、海外においては、米国経済はサブプライムローン問題による金融機関の損失が更に拡大し、政府系金融機関・大手の生命保険会社の救済、大手の証券会社の破綻を背景とした金融不安や原油価格高騰に伴う個人消費の抑制により景気の後退へと向かいました。中国においては、景気の拡大は続いているものの成長のペースは鈍化しました。

このような環境の中で、当第2四半期の業績は、売上高60,770百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益402百万円（同87.2%減）、経常利益889百万円（同73.4%減）、四半期純利益636百万円（同61.0%減）と減収減益となりました。

ダイカスト事業におきましては、サブプライムローン問題からの金融不安、原油・原材料価格の高騰、景気の減速感もありましたが、主要顧客である自動車メーカーの新興国市場での販売台数が総じて好調なため堅調な推移となりました。しかしながら、大型二輪、船外機向け製品の欧米での販売不振の影響が大きく、その結果、売上高は55,576百万円（前年同期比3.2%減）となりました。また、収益面においては、原価低減、経費節減などによる合理化、効率化を推進しましたが、受注の減少に加え、原油・原材料価格の高騰に伴う製品価格改定の遅れ、会計基準変更による棚卸資産の評価損の計上、税制改正による減価償却費の増加等の影響により、営業利益は199百万円（同92.5%減）となりました。

アルミニウム事業におきましては、主力の自動車産業向け二次合金地金の販売市況が、需要減少から伸び悩み、売上高で3,592百万円（同8.1%減）となりました。また、収益面においても、生産性の改善等を進め製造原価の低減を図りましたが、原料、重油等の諸資材の価格上昇を吸収することが出来ず、営業利益は142百万円（同46.9%減）となりました。

完成品事業におきましては、米国経済不調の煽りを受け、ターゲットとしている半導体メーカー、液晶メーカー、IT関連の設備投資の延期や中止が相次いだことにより、アルミパネル市場がその影響を受けて需要が減少しました。さらに、競合他社との価格競争等の影響もあり、売上高は1,601百万円（同40.6%減）、営業利益53百万円（同77.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主力の自動車部品は、新興国向け輸出が総じて好調で増収となりましたが、大型二輪、船外機向け製品の輸出の減少が影響し、売上高は51,342百万円（前年同期比5.3%減）となりました。収益面においては、会計基準変更による棚卸資産の評価損の計上、税制改正による減価償却費の増加等の影響もあり、営業利益は687百万円（同75.8%減）となりました。

② 北米

メキシコにおける事業が拡大を続けている一方、原油価格の高騰、金融不安などによる景気減速感から米国における大型車の販売台数の低迷による影響が大きく、売上高は7,394百万円（同5.6%減）となりました。収益面においては、生産量の減少に対する生産体制の見直しの遅れにより、営業損失は253百万円（前年同期は営業利益359百万円）となりました。

③ その他の地域

主力販売先の自動車メーカーの好調により、売上高は2,033百万円（前年同期比1.2%増）と微増となりましたが、一部顧客の生産調整の影響等により、営業利益は65百万円（同54.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ4,159百万円増加して106,054百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加3,648百万円および現金及び預金の増加1,975百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,382百万円増加して60,976百万円となりました。主な要因は、借入金など有利子負債の増加4,372百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少して45,077百万円となりました。主な要因は、四半期純利益636百万円、剰余金の配当304百万円、自己株式の増加298百万円、その他有価証券評価差額金の減少155百万円および為替換算調整勘定の減少112百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.4%から42.4%に減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,010百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5,887百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して629百万円増加して6,699百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益931百万円、減価償却費5,671百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して1,209百万円減少して8,330百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,390百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して770百万円増加して3,711百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の増加4,331百万円、自己株式の取得による支出300百万円によるものであります。また、配当金の支払は302百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

サブプライムローン問題に端を発した金融不安は、当初の予想を超えて世界経済への影響がまだ拡大しつつあります。景気の後退は、日米欧のみならず新興国のマーケットの成長も鈍化させております。このような経済環境において、当社は主要のダイカスト事業が顧客である自動車メーカー及び自動車部品メーカーの需要減少から減収となる見込みのため、連結業績は前回予想よりも減収減益となる見通しです。

また、連結業績見通しにおいては、為替レートを100円/米ドル、15.25円/元、9円/ペソを前提としております。

なお、平成20年8月6日に発表しました通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 126,000	百万円 3,300	百万円 4,000	百万円 2,650	円 銭 122.80
今回修正予想 (B)	116,000	900	1,100	650	30.12
増減額 (B-A)	△10,000	△2,400	△2,900	△2,000	—
増減率 (%)	△7.9	△72.7	△72.5	△75.5	—
前期実績	129,362	5,821	6,185	3,363	154.66

参考

セグメント	売上高			営業利益		
	前期実績	前回予想	今回修正予想	前期実績	前回予想	今回修正予想
ダイカスト	116,625	115,000	106,000	5,019	2,830	500
アルミニウム	7,700	7,500	6,370	395	400	300
完成品	5,036	3,500	3,630	409	70	100

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

一部の連結子会社における法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の連結子会社における繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ232百万円減少しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、為替相場の変動による影響を連結業績に適切に反映させることを目的としております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,937	3,962
受取手形及び売掛金	28,110	30,174
製品	3,226	3,290
原材料	2,533	2,645
仕掛品	4,879	4,452
その他	3,559	2,879
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	48,236	47,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,437	9,145
機械装置及び運搬具（純額）	21,579	20,574
土地	6,035	6,078
その他（純額）	13,365	10,969
有形固定資産合計	50,417	46,768
無形固定資産		
のれん	217	297
その他	566	579
無形固定資産合計	783	877
投資その他の資産		
投資有価証券	5,829	6,034
その他	807	843
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	6,616	6,857
固定資産合計	57,817	54,503
資産合計	106,054	101,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,956	26,977
短期借入金	9,827	5,514
1年内返済予定の長期借入金	2,921	3,411
1年内償還予定の社債	—	700
未払法人税等	737	1,113
賞与引当金	1,400	1,474
役員賞与引当金	12	42
その他	6,051	5,055
流動負債合計	47,908	44,288

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,067	4,818
退職給付引当金	3,311	3,168
役員退職慰労引当金	176	196
負ののれん	673	903
その他	2,839	3,220
固定負債合計	13,068	12,306
負債合計	60,976	56,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,361
利益剰余金	31,404	31,072
自己株式	△355	△57
株主資本合計	44,530	44,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,727	1,883
為替換算調整勘定	△1,239	△1,126
評価・換算差額等合計	488	756
新株予約権	58	49
純資産合計	45,077	45,299
負債純資産合計	106,054	101,894

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	60,770
売上原価	55,289
売上総利益	5,480
販売費及び一般管理費	5,078
営業利益	402
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	68
負ののれん償却額	228
為替差益	179
その他	153
営業外収益合計	642
営業外費用	
支払利息	126
その他	29
営業外費用合計	155
経常利益	889
特別利益	
固定資産売却益	4
関係会社清算益	100
その他	6
特別利益合計	112
特別損失	
固定資産除売却損	70
その他	0
特別損失合計	70
税金等調整前四半期純利益	931
法人税、住民税及び事業税	703
法人税等調整額	△409
法人税等合計	294
四半期純利益	636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	931
減価償却費	5,671
のれん及び負ののれん償却額	△149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19
前払年金費用の増減額 (△は増加)	40
受取利息及び受取配当金	△80
支払利息	126
有形固定資産除売却損益 (△は益)	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
関係会社清算損益 (△は益)	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	2,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△385
その他	△316
小計	7,551
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△1,131
法人税等の還付額	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50
定期預金の払戻による収入	84
投資有価証券の取得による支出	△12
投資有価証券の売却による収入	0
関係会社株式の取得による支出	△50
関係会社の清算による収入	106
有形固定資産の取得による支出	△8,390
有形固定資産の売却による収入	16
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	1
その他	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,330

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	49,564
短期借入金の返済による支出	△45,247
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,285
社債の償還による支出	△700
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△300
配当金の支払額	△302
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,010
現金及び現金同等物の期首残高	3,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,887

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウム 事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,576	3,592	1,601	60,770	—	60,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,139	—	2,139	(2,139)	—
計	55,576	5,731	1,601	62,909	(2,139)	60,770
営業利益	199	142	53	395	7	402

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,342	7,394	2,033	60,770	—	60,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	694	0	421	1,116	(1,116)	—
計	52,037	7,394	2,454	61,886	(1,116)	60,770
営業利益又は営業損失(△)	687	△253	65	499	(96)	402

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,396	2,114	9,510
II 連結売上高(百万円)			60,770
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	12.2	3.5	15.7

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月17日までに会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を終了いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が299百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が355百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		64,035	100.0
II 売上原価		55,842	87.2
売上総利益		8,192	12.8
III 販売費及び一般管理費			
1. 給料及び賞与	1,043		
2. 退職給付費用	125		
3. 賞与引当金繰入額	298		
4. 役員賞与引当金繰入額	18		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	2		
6. 減価償却費	86		
7. 運送費	1,092		
8. 研究開発費	598		
9. その他	1,788	5,055	7.9
営業利益		3,137	4.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	10		
2. 受取配当金	113		
3. 負ののれん償却額	224		
4. 賃貸料	11		
5. その他	95	454	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	179		
2. 棚卸資産処分損	59		
3. その他	14	253	0.4
経常利益		3,337	5.2
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	17		
2. 関係会社株式売却益	59		
3. 貸倒引当金戻入	1		
4. その他	0	79	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	80		
2. 減損損失	14		
3. 退職慰労金	1		
4. 退職給付費用	600		
5. 製品補償費用	116	814	1.3
税金等調整前中間純利益		2,602	4.0
法人税、住民税及び事業税	1,435		
法人税等調整額	△464	970	1.5
中間純利益		1,631	2.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,602
減価償却費	4,350
減損損失	14
のれん及び負のれん償却額	△145
賞与引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)	129
役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)	△34
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)	△23
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)	594
前払年金費用の増加額又は減少額 (△: 増加額)	△3
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△: 減少額)	△4
受取利息及び受取配当金	△123
支払利息	179
有形固定資産売却益	△17
有形固定資産除売却損	80
売上債権の増加額又は減少額 (△: 増加額)	1,264
たな卸資産の増加額又は減少額 (△: 増加額)	321
仕入債務の増加額又は減少額 (△: 減少額)	△1,008
未払消費税等の増加額又は減少額 (△: 減少額)	52
その他	△79
小計	8,151
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△180
法人税等の支払額	△2,044
法人税等の還付額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△68
定期預金の払出による収入	209
投資有価証券の取得による支出	△11
有形固定資産の取得による支出	△9,658
有形固定資産の売却による収入	52
貸付による支出	△52
貸付金の回収による収入	1
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,539

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	27,214
短期借入金の返済による支出	△24,957
長期借入れによる収入	3,727
長期借入金の返済による支出	△2,415
社債の償還による支出	△300
自己株式売却による収入	0
自己株式取得による支出	△4
配当金の支払額	△303
その他	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,940
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	82
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△:減少額)	△446
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,185
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,739

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウム 事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,429	3,908	2,697	64,035	—	64,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,208	—	1,208	(1,208)	—
計	57,429	5,117	2,697	65,243	(1,208)	64,035
営業費用	54,792	4,849	2,461	62,103	(1,206)	60,897
営業利益	2,636	268	235	3,139	(2)	3,137

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,188	7,836	2,009	64,035	—	64,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	785	0	418	1,204	(1,204)	—
計	54,974	7,836	2,428	65,239	(1,204)	64,035
営業費用	52,171	7,477	2,284	61,933	(1,035)	60,897
営業利益	2,803	359	143	3,306	(169)	3,137

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,837	2,092	9,930
II 連結売上高（百万円）			64,035
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	12.2	3.3	15.5